

# 誰もが自分の人生をまとうできる社会へ 理念に基づくジェイリースの挑戦

## 会社概要

7187・東証プライム

代表者 代表取締役社長 中島 土  
 所在地 大分本社 大分県大分市都町1-3-19 大分中央ビル7F  
 東京本社 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー2F  
 設立 2004年2月  
 資本金 720,166,000円(2025年3月31日現在)  
 従業員数 508名(連結:2025年3月31日現在)  
 事業内容 保証関連事業(家賃債務保証、医療費保証、養育費保証)  
<https://www.j-lease.jp/>

成長と理念が結びつく  
事業基盤

家賃保証という社会インフラを担い、創業以来21年連続の增收を続けるジェイリース。その歩みは、単なる市場拡大の物語ではない。同社の根幹にあるのは、「地域社会を支える存在でありたい」という変わらぬ想いだ。

2000年代初頭、まだ「家賃保証」というサービスが浸透していなかった時代から、入居者と家主の双方に安心感を届ける仕組みを築き上げてきた。入居者が保証人を探せない場合には、ジェイリースが保証人の代わりとなり、入居しやすくする支援を行う。さらに、やむを得ず家賃を支払えない場合には、



▲居住支援サミット

家賃保証事業を主軸に成長を続けるジェイリース。だが同社の真価は、保証という枠を超えた「社会と地域の未来づくり」にある。地元・大分のサッカーチームの立ち上げや官民連携による居住支援、奨学基金を通じた人材育成など、地域に根ざした多彩な取り組みを展開している。そこには「誰もが安心して暮らしが息づく」本稿では、その歩みと広がりを紹介する。

## 官民連携で広がる居住支援の取り組み

高齢者や外国人、低所得者など、住宅の確保に配慮が必要な方々の住まい探しには、保証人の不在や入居審査など、多くの壁がある。

ジェイリースは「居住支援法人」として、行政・不動産事業者と連携し、こうした課題の解決に取り組む。大分市居住支援協議会の創立メンバーとして参画し、住宅確保要配慮者(高齢者、低所得者、外国人、被災者、ひとり親世帯など)を対象に、入居支援から生活サポートまでをワンストップで支える体制を整備。専用の家賃債務保証プランを通じて、スムーズな入居のサポートをしている。地域共生社会の実現に向けて、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めている。

他にも、2024年1月には中部電力ミライズコネクトとの提携をはじめ、電力会社が提供する見守りサービスとの連携を開始。単身高齢者の増加に対応する見守りサービスで、スマートメーターの電力量を

活用し、変化があれば入居者の親類に通知。カメラやセンサーは不要で、入居者のプライバシーに配慮しつつ、孤独死などのリスクを軽減する。これは入居者の家族に安心を提供するだけでなく、不動産会社・物件オーナーの不安・リスクを軽減し、住まい探しが困難な高齢者の入居促進にも寄与するサービスだ。今では中部電力だけでなく、九州電力、北陸電力とも同様の提携を行なっている。

また、2025年4月からは、サービス付き高齢者向け住宅を対象とした家賃保証サービス『コサイジュ』を提供。高齢者の家賃滞納や孤独死リスクに対し、物件オーナーの費用負担や空室増加を抑え、安心して暮らせる環境を整える。さらに、死後事務委任を取り扱う企業との提携により、入居者の生活の最期まで見守る体制も構築。入居から暮らしの終わりまで、一貫した支援を可能にしている。

さらにひとり親家庭向けには養育費保証を提供。母子世帯の約6割が養育費を受け取ったことがない現状に対応し、経済的な支援を保証することで子どもたちの生活を支える。

地域との接点を広げる取り組みにも力を注ぐ。「居住支援 九州サミット in べっぷ」へのブース出展や、大分市居住支援相談会への相談員派遣も行い、地域住民や関係機関とのネットワークを強化。さらに、市区町村と連携し、居住支援用保証商品の開発・運用を協議するなど、地域課題に即した実践的な施策を展開している。

ジェイリースがその分を立て替え、家主には安定した賃貸経営を、入居者には継続して住まいを確保できる環境を提供する。双方の信頼関係をつなぎ、地域の賃貸市場と入居者の生活を下支えしてきた。結果として、2025年3月期には売上高172億6792万円(前期比+30.6%)、営業利益31億249万円(同+19.0%)を達成。家賃保証の専業大手として確かな地位を確立している。

また近年では、店舗やオフィスなどを対象とした「事業用賃料保証事業」が第2の柱として拡大。さらに医療費保証や養育費保証など、暮らしが支える新たな領域にも挑戦し、保証の枠組みを社会全体へと広げつつある。

いずれも「私たちに関わる全ての人の幸せを追求」という理念、そして「誰もが自分の人生をまとうできる社会をつくる」という未来ビジョンを具現化した挑戦といえる。本稿では、ジェイリースがどのようにしてこの理念を事業として体現し、社会的価値と企業成長を両立させているのかを紐解いていく。

ジェイリースの原点は、大分の地にある。創業の地から九州全域へ展開し、現在では業界最多となる全国39都道府県42店舗体制を構築。東京、新潟、宇都宮、群馬、長野など全国へと徐々に拠点を広げてきた。同社が全国へ展開する理由は、単に事業拡大のためではない。困っている人が困った時に、すぐに寄り添える距離にいるためだ。という。根底に家賃を支払えずに悩む入居者を一人でも多く支えたいという想いがあるのだ。現場に近い場所に拠点を置くことで、地域の事情に即した迅速な対応を可能にしている。その姿勢を支える理念が「私たちに関わる全ての人の幸せを追求」という言葉だ。根柢に家賃を支払えずに悩む入居者を一人でも多く支えたいという想いがあるのだ。現場に近い場所に拠点を置くことで、地域の事情に即した迅速な対応を可能にしている。その姿勢を支える理念が「私たちに関わる全ての人の幸せを追求」という言葉だ。ジェイリースにとって、入居者はもちろん、「家主」もまた大切な存在。入居者には生活の安心を、家主には安定した収入を、双方の幸せを守ることが同社の使命だ。

この考え方は、いわゆる「B to B to C」というビジネスモデルにも表れている。

地域とともに、  
未来を支える

全国展開を進める一方で、ジェイリースの活動の原点は、常に「地域との共生」にある。「信用で人をつなぐ会社」として、人と人、人と地域を支える多様な社会貢献活動を続けている。その象徴が、スポーツを通じた地域活性化だ。自社でサッカーチーム「ジェイリース FC」を運営。選手たちは日々の練習だけでなく、地域に根ざした活動にも積極的に

契約の相手は不動産会社やオーナーだが、常に見つめているのは、「その先にいるCtoCの居者」。「保証」を単なる取引ではなく、「人を支える仕組み」として位置づける姿勢こそが、ジェイリースの地域密着経営の原点だ。

こうした誠実な取り組みは、各地の不動産会社や自治体、オーナーからも高く評価されている。ジェイリースの「地域密着型」という言葉には、単に拠点があるという意味を超えて、「人に寄り添い、地域に根づく」という精神が込められているのだ。

ジェイリースの活動の原点は、「地域との共生」にある。元大學生の社長による特別講義をはじめ、インターネットショッピングを通じて、学生が社会を知り、成長する機会を提供。また、NPO法人大分県海外教育支援機構を通じて、韓国など海外の学生を対象としたスピーチ大会を支援するなど、地域を越えた教育交流にも力を注いでいる。こうした活動は、2007年から継続して行われており、「九州と韓国をつなぐ懸け橋」として高く評価されており、2025年6月には外務大臣表彰を受けている。

**地方発、全国へ。  
根づく「地域密着」の精神**

